

おかい

杉並区議会だより

NO.210

平成23(2011)年11月11日発行

発行／杉並区議会 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 ☎ 3312-2111 FAX 5307-0695

開かれた議会を
めざしています
**区議会を
傍聴しましょう**

<http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/>
携帯サイト <http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/>



集中豪雨や台風による水害から区民を守る神田川・環状七号線地下調節池の善福寺川取水施設（東京都の施設）。他に神田川取水施設、妙正寺川取水施設がある。環状七号線の道路下にある延長4.5km、内径12.5mのトンネルには、善福寺川、神田川、妙正寺川の洪水約54万m³を貯留。（災害対策特別委員会視察）

平成23年 第3回定例会

区の防災力の強化、放射性物質に対する 区民生活の不安解消等に要する平成23年 度補正予算を可決 平成22年度各会計歳入歳出決算を認定

第3回定例会は、9月7日に開会し10月7日までの31日間の会期で開催されました。その模様をお知らせします。

初日は、議員提出議案1件が上程され、提案説明の後、議会運営委員会に付託しました。その後、区政一般について質問が行われ、13日までの5日間にわたり22名の議員が質問しました。そのほか13日には、議会運営委員会に付託された議案の審査経過が委員長から報告され、原案どおり可決しました。その後、区長から提案された条例案、予算案、平成22年度各会計歳入歳出決算の議案10件及び議員提出議案2件が上程され、提案説明・質疑の後、関係する常任委員会に付託（報告案件2件は付託省略）しました。

決算については、決算特別委員会でも審査することを決定し、13日の本会議終了後、直ちに決算特別委員会を開き、渡辺富士雄委員長、小泉やすお副委員長を互選しました。

14日から27日にかけて、各常任・特別委員会を開き、条例案の審査等を行いました。

決算審査は、28日からの決算特別委員会で行われ、10月6日には各会派から意見の発表がありました。

最終日の7日には、付託された議案の審査経過が各委員長から報告され、区長提出議案10件は原案どおり可決・認定、議員提出議案2件のうち1件は原案どおり可決、もう1件は否決しました。その後、請願・陳情の審査結果が保健福祉委員会委員長及び文教委員会委員長から報告され、それぞれ委員長の報告のとおり決定し、第3回定例会を閉会しました。（審議の結果は8面に掲載）

インターネット録画中継！

第3回定例会の本会議・決算特別委員会の模様は、区議会ホームページでご覧いただけます。
区議会ホームページ「本会議中継」「委員会中継」からご覧ください。

<http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/>

平成23年第4回定例会は11月18日開会予定です。

本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。
ご希望の方は、希望日当日、区役所中棟3階の区議会事務局でお申し込みください。
（手話通訳をご希望の方は、希望日の4日前までにお申し出ください）
また、託児を希望する場合は、傍聴希望日の7日前までにお申し込みください。（おおむね6カ月以上から就学前のお子さんが対象、費用は無料、申込順で各日定員4名）
日程等は区議会事務局へお問い合わせください。



一 般 質 問

9月7～9日、12日、13日に22名が区政一般について質問しました。その一部要旨をお知らせします。

区内農地・農産物の放射線量測定の実施を



大泉時男 (自民)

問 身体に障害をお持ちの方は、通い難い施設が、一番の安心できる避難場所である。災害時要援護者の避難支援計画は、

答 災害発生時間や被害の程度等に応じた、よりきめ細かい対応が必要。総合計画をはじめとする各種計画の中で検討する。

問 東京電力グラウンドの都市計画策定に際しては、下高井戸公園や下高井戸運動場に隣接している状況を考慮して総合的に取り組むべき。

問 防災拠点・スポーツ拠点となるよう一体的な整備を検討。

問 農業振興のこれまでの取り組みの考えは。



問 安心して食べていただくために安全性の確認を求め多くの声がある。区内農地・農産物の放射線量を測定すべき。

答 農地は、空間放射線量を測定する。農産物は、導入予定のゲルマニウム半導体検出器等で独自の測定を実施する。

横のつながりの自殺対策を 新たな清掃工場の方針は？



市来とも子 (民社)

問 杉並区における自殺死亡は、毎年100人を越えている。自殺死亡数の把握と現況認識を伺う。また、外国人の自殺者数は把握しているか。区の自殺対策における当面の目標を伺う。

答 杉並区における自殺者数は、平成18年から、105人、114人、111人、93人、113人と推移している。外国人の数を把握していない。常に100人が当面の目標。

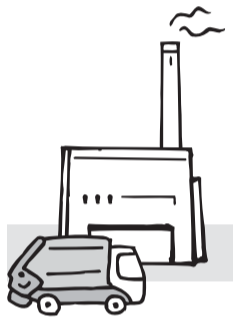
問 昨区内で自損行為により救急車で搬送された数は196人。自損行為者への対策を消防、医療機関と連携して行うべき。

答 連携体制、自損行為者へのケアについて検討する。

問 足立区では自死遺族会の支援を積極的に行っているが、区でも遺族会への支援を進めては、

答 足立の取組み等を調査する。杉並清掃工場が来年から建替のため閉鎖される。新たな工場の発電では、特定規模電気事業者(PPS)の取得を要望する。エネルギーのあり方について方針を伺う。

問 建替後、現在の3倍程度の発電出力を確保し、余剰電力の活用等を図る。



ミニホットスポット発見！区の責任で早々に除染を！



富田たく (共産)

問 共産党区議団は区内の公園約80施設のうち430カ所の放射線量測定を行った。一部で毎時0.5μSvを計測した。こうした場所は、区の責任で早々に除染を行うことが必要と考えるが区の見解は。

答 指摘された場所は今後の区での測定の中で確認し、必要があれば除染など対応を行っていく。

問 高線量部分が存在することが分かった。各施設1カ所ではなく詳細な線量測定を求める。

答 学校等8施設の詳細調査では高線量部分が多かった。現段階では詳細調査の拡大は行わない。

問 除染のため独自基準を早々に設定することを求める。

答 放射線に関する安全基準は広域的な設定が必要なので、区独自で設定する考えはない。

問 原発依存から自然エネルギーへ転換が求められているが、杉並版「事業仕分け」で太陽光発電機器等設置助成制度は「現状維持」と評価された。6月議会での答弁通り拡大に努めるべき。

答 事業仕分けでの指摘等を含め課題を精査の上、改めて効果的な支援制度を構築し、再生可能エネルギーの普及を進めたい。論を重ね、採択した。

共感できる10年ビジョンに 農地等に井戸の整備を



井口かづ子 (杉自)

問 新しい基本構想を区民が共感できる「10年ビジョン」としていかにリアリティを持たせるのかを、審議会ではどのように議論されているのか。

答 10年後の姿をわかりやすく示すこと、10年間を通して特に力を入れて取り組むべき項目を明示すること等が議論されている。

問 防災井戸が減少している中、農地等に井戸を整備すれば、日常の散水用のほか災害時には防災井戸として活用できる。区が助成して整備してはどうか。

答 農地等への散水のためには、豊富な水脈まで深く掘り下げため、電動ポンプ用の発電機も必要となる。費用対効果等も含め総合的に検討する。

問 今年度は、新たな学習指導要領に基づく教科書採択であるが、その概要は。

答 校長、教員、保護者代表で構成された教科書調査委員会が、調査部会、各中学校の調査報告、区民意見等を参考に調査研究を行い、報告書を教育委員会に提出。その後、3回の報告会を開催し教育委員に説明。十分な議論を重ね、採択した。

問 特別養護老人ホームの整備推進に向けた区の見解を伺う。

答 さらなる公有地等の活用や学校統廃合の跡地活用等の可能性も視野に入れながら、様々な手法を検討し整備に努める。

高井戸公園の整備推進、待機児童対策の検討状況を問う



今井ひろし (杉自)

問 都市計画高井戸公園について、都への働きかけ、その結果、整備方針への反映状況を伺う。

答 早期整備着手を関係議員の応援もいただいで、都に強く働きかけてきた。優先整備区域に位置づけられるものと認識。

問 待機児童対策として、認可保育園の増設の検討状況と計画内容が明らかになる時期を問う。

答 具体的な増設計画をはじめ、区保育室への対応、指定管理・民営化、保育料のあり方等、全庁的な検討体制のもとで、検討している。新たな総合計画と同様の取り組みに努める。

問 子供園への移行残り2園は、定員充足率の高さ等他の4園とは異なる地域の実情を勘案した経過措置を講じるのか。

答 平成25年度に子供園へ移行した後、26年度までは2年保育と一時保育を実施し、27年度から3歳児クラスを設ける等、適切な経過措置を講じる。

問 特別養護老人ホームの整備推進に向けた区の見解を伺う。

答 さらなる公有地等の活用や学校統廃合の跡地活用等の可能性も視野に入れながら、様々な手法を検討し整備に努める。

いのちと安全を守る 「福祉・防災のまちづくり」に全力を



くすやま美紀 (共産)

問 3月11日の東日本大震災で、杉並区内で比較的建物被害が多かった地域は、東京都の地域危険度測定調査では危険度は低い地域となっている。最新の危険度を調査するよう都に求めよ。

答 都の地域危険度の調査・公表は防災分野の専門家で構成する「地域危険度測定調査委員会」で取り組んでいるので、区として特段の要望事項はない。

問 住宅の耐震改修を促進するため、助成額のさらなる引き上げや高齢者・低所得者への加算が必要ではないか。

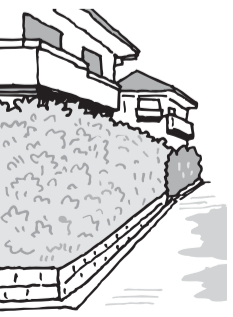
答 おおむね必要な事業費の2分の1を助成しており、十分な効果を有すると考えている。

問 耐震化や不燃化とともに、消防活動を円滑に行うための環境整備など、火災に迅速に対応できる対策が急務だがどうか。

答 ブロック塀や大谷石の塀を、倒れない安全な生垣等に変える等、迅速な避難、円滑な消火活動のための環境整備が必要。

問 災害時要援護者の救援体制について、今後の対応を問う。

答 東日本大震災を受け、もう一段進めた対応が必要で、課題の整理・検討を行っている。





高井戸西、西荻北の
子供園化は撤回せよ



金子けんたろう
(共産)

子供園の運営等検証・評価委員会には、保護者が参加していない。保護者の意見をしっかりと取り入れることが、正確な検証には必要だと考えるが。

教育調査のアンケートや保護者会等を通して保護者の意識・意向の実態把握に努め、検証作業に活かした。今後は、マネジメントサイクルの継続的な見直し・改善に努め、保護者や地域の声が運営等により反映される園として、よりよい運営をめざす。

済美教育センターが行った教育調査では、設問自体が子供園の実態を反映しにくいとの声が保護者からあがっているが。

子供園における教育活動や運営等の実態により見合ったものにするため、設問内容等の工夫や改善に努めていく。



高井戸西、西荻北の子供園化を凍結すべきことはもちろん、現行子供園も元の区立幼稚園に戻すことを求める。

今後も、子供園への円滑な移行と運営の充実を図りながら、教育委員会との緊密な連携のもと、就学前教育の充実・発展に努める。

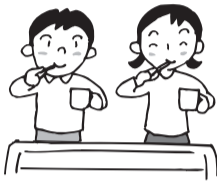
地域医療・福祉の一層
充実を！「歯と心の健康」について



中村康弘
(公明)

歯科口腔保健の推進に関する法律が制定された。本区の歯科医療の展開について。

歯科医療の重要性を認識し、今後も総合的に推進する。



歯の健康は全身の健康と密接につながっている。区の成人歯科健診、妊産婦歯科健診、学校での歯みがき推進運動、高齢者等在宅歯科医療を更に充実するべきと考えるがどうか。

これまでの経緯を踏まえ、歯科医師会等と連携しながら計画的に取り組んでいきたい。

年々増加している精神疾患、特にうつ病に対する区の取り組みの状況は。

講演会等の普及啓発、早期発見・早期対応、家族会への支援等に取り組んでいる。

都の保健福祉センターとも連携し、区保健所の訪問相談事業の充実を図ってはどうか。

都のアウトリーチ事業を積極的に活用していきたい。

廃食油のリサイクルを
進め環境負荷の低減を



すぐろ奈緒
(ネム)

家庭から排出される廃食油は、多くはゴミとなり、一部は下水に流され河川の水質を汚染している。回収し精製することでバイオディーゼル燃料にリサイクルができ、区内循環バスの燃料としても利用できる。23区では既に半数以上の自治体が民間事業者と連携し、リサイクルを実施。当区も取り組むべき。

民間事業者との連携も含め、研究課題と考えている。

一部の障害者施設が行っている廃食油リサイクルは、障害者の生活支援となっていると认为が現状は。

工賃アップに寄与している。19年度と比較し60%程度増加。



公園には「犬の散歩禁止」「ボール遊び禁止」など禁止事項が多い。苦情を受けるたびに規制を増やしていけば、まち全体が窮屈になり、何のための公施設が分からなくなる。公共空間の使用は、極力規制を設けるのではなく、利用者にマナーを守るよう働きかけ、周囲の住民にも理解を求める形で解決を図るのが望ましいと考えるが。

広く意見を聴き、様々な角度からの検討が大切である。

食の安全と健康のため
放射性物質の検査体制
の充実を求める



鈴木信男
(共産)

半年を迎える福島第一原発事故は、放射性セシウム等放出された量は広島型原爆の168倍で、人類史上類例のない深刻な事故である。また東電は、事故の3年前高さ16mの津波に襲われる試算も得ていながら対策をとらず、人災事故を自らも証明した犯罪的行為である。放射線汚染監視体制等必要でないか。

経験のない長期の対応が必要。区独自で米等の食材を事前に放射能濃度が測定できるゲルマニウム半導体検出器の購入等を補正予算に計上した。

日本の水道水・食品の暫定基準は放射性ヨウ素・セシウムで、牛乳・乳製品、乳幼児飲料・食品等で世界と比べ2〜3倍と高い。国の食品の放射性物質規制値は世界と比べ高くないか。

米国等では日本の2倍以上で国際的に高いと考えていない。

放射線、とりわけ内部被ばくの健康への影響は、外部被ばくよりはるかに高く、安全量は少ない。流通農・海産物、区内農地、土壌等の検査を実施すべき。

都道府県の検査を補完する意味で、区で随時検査を行う。

電力は東電より安い事
業者から 外環地上部
街路は廃止に



けしば誠一
(無区)

再生エネルギー法成立で、区は東電以外の民間事業者から安い電力を輸入し購入すべき。

原発事故対策に目途がつき、国の電力政策と東京電力の方向性が明らかにされる段階で、電力購入の契約方法を検討する。判断する。

「外環の地上部街路の話し合いの会」で必要性の有無から検討することが可能か。また、住民は、地上部街路は無くなると考えている。区の見解は。

客観的なデータを提示するよう都に求めており、「話し合いの会」で十分検討されるものと考えている。外環本線が地下化して都市計画変更された経緯から、必要性やあり方についてゼロベースで検討されるべき。

京王線高架化が地下化より安いとする都に対し、積算根拠を含む京王線連続立体交差事業調査報告書の情報開示を求めよ。

区民にわかりやすく可能な限り公開するよう求めている。

国語の教科書採択で宮坂委員の「平和的志向の強いものは避けるべき」との発言は、教育委員の資質に欠けると思うが。

自らの識見に基づき、自らの責任において発言されたもの。

区の産業振興施策と
杉並版「事業仕分け」
について



脇坂たつや
(杉自)

電子地域通貨事業について、商連の反対を受け、今後どう対応するのか。

電子地域通貨推進委員会委員やアドバイザーのご意見を踏まえ、事業の方向性について判断する。

経済産業省の補助事業として、富士見ヶ丘商店街で買い物弱者対策が行われたが、経緯と取組みの概要は。今後、どのような対応をとっていくのか。

民間事業者の提案が取り入れられ、ICカードを活用した配送サービス、見守りサービス等を行うもの。高齢者が商店街に外出しやすい環境を整備する等、総合的な対応を検討する。



区と区内産業三団体が一体となって産業振興に取り組める組織や会議を設けてはどうか。

産業団体と日常的に議論できる場の確保や産業振興策を提言できる会議の設置、区の組織の充実等を総合的に検討する。

杉並版「事業仕分け」の総括として、今後どのような位置づけで運用していくのか。

テニスコート使用を公
平に 民間委託施設の
労働条件向上を

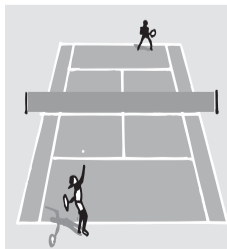


奥山たえこ
(ネム)

テニスコートの申込手続で、どのような不正があるか。防止策に名案はあるか。

同じメンバーが重複して登録する等の例がある。

世田谷区の登録メンバーの電子データ化による重複チェックは、改善の方法として今後の検討課題。登録団体数の制限は、調整が必要。利用者アンケート調査は、区の改善姿勢を示す上でも有効であり、今後は多くの区民から意見を聴く等改善に努めていく。



「利用料金が安すぎるから値上げすべし」という声がある。

他自治体からは、値上げにより直ちに予約の混雑状況が緩和されたとは聞いていない。

区民センター等の労働力集約型施設の業務委託の落札金額が、全般的に年々減少している。公共サービス基本法第11条に於いての施策は。

落札の最低制限価格の適切な設定等により、ここ数年はおおむね同水準か微増で推移。適正な労働条件を実質的に確保していくことが重要。契約制度検討委員会の中で検討し、10月末を目途に報告をまとめる。

子育て・医療・介護の先駆的取り組みを！



川原口宏之 (公明)

子供達の使う教科書について



松浦芳子 (創新)

給食食材の放射線安全対策を 方南町駅改修の早期実現を



新城せつこ (無区)

男女平等推進センターを地域・まちづくりの視点で見直せ



市橋綾子 (ネみ)

子どもの給食の放射線対策、子育て応援券について



そね文字 (ネみ)

区長の政治姿勢と行財政改革について問う



佐々木 浩 (創新)

誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指して



横田政直 (みん)

「健康と医療・介護の緊急推進プラン」を、さらに本格的なプランとして進化・充実させた第二のステップを期待するが、

社会科教科書の採択で、教育委員による意図的な絞り込みが行われたという意見があるが、

給食食材の放射線濃度の測定に際して、核種ごとの測定と国の規制値以下の測定値の公表を求めるが、

区が進めてきた男女共同参画の評価と課題は、

導入予定のゲルマニウム半導体検出器は、1日3検体までしか測れないと聞いているが、

区長が代表を務める政治団体に資金提供をしていた旧知の人物が、東京地検に逮捕起訴されるという事案が起きているが、

うつ病が脳の病気であることを認識し、社会が温かく見守ること、孤立させないことが重要であると思うが、うつ病の家族会への支援を含めた対策は、



胃がん検診について、内視鏡検査の導入と、その検診費用に対する助成を要望するが、

領土や主権等に関して国民として最低限知っておいて欲しい重要な記述がない教科書を探したが、今後、どのように補足し教えていくのか見解を伺う。

地域に住む精神障がい者に必要なサービスの情報が伝わっていない現状認識と区の対策は、

中越地震以降、国は毎年男女共同参画白書に新たな取り組みを必要とする分野として「防災」を挙げているが、

子育て応援券は、事業仕分けでは廃止を含めた抜本的な見直しが必要との評価、

都政と区政とは予算規模は比較にならない。都政のような大きな権力の行使は誤れば癒着がおこるが、

職員定数千人削減は達成したが、さらに五百から千人規模での削減が可能ではないか。



胃内視鏡検査は、受診者の身体的負担も少なく、同時にポリープの切除や組織検査もできる等、メリットが多い。課題もあり、医師会と協議していく。

領土問題等が子供達に適切に教えらるるためには、資料等を作成する教員や管理する校長の学習指導要領についての理解を深める必要があるが、

区ホームページや広報等で随時提供しているが、周知が十分でない場合もある。保健センターや相談支援事業所等を気軽に利用できるよう、

区の取り組みを必要とする人が適切に利用できるような等、訴えた。自分は区政のゆがみがないよう取り組みたい。

区長が代表を務める政治団体に資金提供をしていた旧知の人物が、東京地検に逮捕起訴されるという事案が起きているが、

うつ病が脳の病気であることを認識し、社会が温かく見守ること、孤立させないことが重要であると思うが、

震災対応では、初動配備態勢に指名されている職員が指定された場所へ参集し初動対応を行い、

在宅医療支援の具体的な施策が緊急推進プランに明記されたことを評価。医療・介護・福祉等のチーム医療体制の整備が必須。現状と具体的な方策は、

教務主任会等で教育委員会からその趣旨の徹底や適切な教育課程の編成を指導してきた。今後とも、校長会等を通して指導・助言に努める。

エレベーターや駅改良等の計画を検討と聞いている。

区民意見等も聴き十分検討。基本構想・総合計画の策定にあたり、「男女共同参画」をし

出生時の無償交付は試行とされているが本格実施とすべき。また、産後直後に使えるよう母子手帳と一緒に交付してほしい。

貸付等がかなり違う。借金せず貯蓄を前提とした運営は疑問であり、

放射線汚染への対応で、足立区や練馬区等のように杉並区独自の基準の検討を求め。





なぜ、実施されない？
「区政を話し合う会」



堀部やすし (無)

古くから杉並区では、区長の主催で「区政を話し合う会」を開催してきた。区民の誰もが参加できる貴重な場だったが、田中区長の就任後は一度も開催されていない。なぜか。

区政を話し合う会に寄せられる意見等は、既に区政への要望として繰り返し寄せられるものと同様の内容が多いこと等から見直しが必要と考えている。



公益法人(外郭団体)に対して違法に支出された補助金の問題が未解決のままである。

法人と協議等を行っている。

放射線量については、累積積算量の目安を把握する努力が必要である。区が高価なゲルマニウム半導体検出器を購入する以上は、調理済み給食1食あたりの数値を公表すべきである。

液体と固形物に分けて検査せざるを得ない等の課題があり、今後検討していきたい。

ストロンチウムの測定についてどう考えているのか。注意が必要ではないか。

原発事故により放出されたセシウムの1%以下と言われているが、現在測定は考えていない。

区政運営・子育て・高齢者福祉・経済振興・教育向上の視点から



斎藤常男 (自民)

区民生活向上への財源確保のため財政改革が必要だが、その目標・理念は。

絶えず施策や事務事業を評価・検証し、執行方法の見直しを徹底し、効率的運営に努める。

方南会館を利用した保育施設の具体的内容を問う。

2階部分を改修し、3歳児未満を10名程度お預かりする家庭福祉員による施設設置を予定。

特養ホームの待機期間を1年以内とする目標が達成され9カ月になった。今後の見通しは。

区・都有地等を活用した特養ホーム4施設、230床程度の整備を進めている。



個々の商店では、魅力あるサービスや大手との差別化等消費者ニーズを引き出す事業展開が必要。後押しする施策は。

学習会の開催等により、共に考え商店の魅力等を高めたい。

子どもたちの学力・体力向上への今後の取組みは。

小中一貫教育の推進、学校司書や地域人材活用等で、総合的学力を高め学力向上を図る。

学校・家庭・地域の一体的取り組み、体力向上の小中連携等で、体力づくり・健康教育を充実。

意見発表

決算特別委員会の最終日(10月6日)に、各会派の代表から決算の賛否について意見の発表がありました。その一部要旨をお知らせします。
なお、自由民主党杉並区議団、無所属区民派、創新、みんなの党杉並、無所属からも決算の賛否について意見の発表がありました。

緊急を要する課題への迅速・的確な対応を評価
杉並自民区政クラブ



井口かづ子

我が会派は、平成22年度杉並区各会計歳入歳出決算の全てを認定する。その理由を大きく3つの観点から述べる。

理由の第一は、厳しい経済状況の中、財政の健全性に配慮した財政運営に努めた点である。

一般会計の規模は歳入・歳出ともに5年間で最大、形式収支額・実質収支額はいずれも4年ぶりに増加、単年度収支も4年ぶりに黒字となった。

経常収支比率は23区平均を下回る84%、公債費比率は起債を行ったものの、23区平均を大きく下回る2.1%となったこと等、取り組みを理解する。ただし、起債の発行は健全財政を堅持して慎重に行うことを求める。

理由の第二は、緊急を要する課題等に的確に対応し、区民の安全・安心に寄与してきたことである。

113歳の高齢者行方不明事件では、いち早く100歳以上の高齢者を訪問し安否確認を行い、その後「安心おたっしや訪問事業」が開始された。

「やればやるほど」待機児が増えてしまう保育園待機児問題では、国や都に働きかける一方、緊急対策を講じてきた。

東日本大震災の対応では、区内の救援対策を精力的に行う一方、災害時相互援助協定の福島県南相馬市へ他自治体等に先駆けて救援に駆けつけ、同協定の自治体とともにスクラム支援に力を注いできた。

理由の第三は、足元の区政にとどまらず、将来を見据えた新たな基本構想の策定に向けた取り組みに着手したことである。

杉並区の新たな発展に向けたランドデザインを55万区民と共有して取り組むことが求められている。幅広い区民意見と議会の声に真摯に耳を傾け、よりよい基本構想・総合計画が策定されることを強く期待する。

次に、今後に向けた要望について述べる。

第一は、総合計画の策定では、我が会派は①自主自立②多様性と③ふるさと④財政規律の4つの理念が大切と考え、これを基に区長に提言書を提出した。計画に反映することを求める。

第二に、減税基金の見直しについて言及があったが、この減税基金条例では、議会は附帯事項を附して成立した経緯がある。事前に議会に対し丁寧な説明事項とともに、区民への説明責任をきちんと果たすよう強く要望する。我が会派としては、今後の推移や総合計画案等を総合的に判断する。

堅実・着実な施策の推進で、さらなる区民福祉の向上を！
杉並区議会公明党



大槻城一

平成22年度は、東日本大震災により歴史的転換点の年となった。杉並区議会公明党は、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げるとともに、この教訓を生かし地域の安心安全のため、防災対策を全力で推進していく。

我が会派は平成22年度杉並区各会計歳入歳出決算を認定する。

認定理由第1は、厳しい経済環境と年度途中での区長交代の中、堅実な区財政に努めた。認定理由第2は、「一人が育ち人が活きる杉並区」実現を進展。主な成果では、我が会派が強く推進した全国に先駆けての子宮頸がんワクチン接種の全額公費助成やがん検診の充実、また待機児童解消対策。街角防犯カメラ増設等、防犯対策。太陽光発電や省エネ機器への設置助成。中小企業への産業資金融資、高井戸地域区民センター改築。学校図書館司書配置の拡充や天沼小学校建設等。今区民が求めているもの、そして今後必要なものが実現。認定理由第3は、特別区債残高を着実に削減。平成12年度の94.2億円をピークに、平成22年度では16.4億円へ。

以下、審議での我が会派からの要望を十分に検討、反映されることを望む。環境問題が注目の中、太陽光発電や省エネ機器助成拡充。環境配慮行動につながる集団回収や環境教育のさらなる推進。災害に強いまちへ、木造密集地域の不燃化・耐震化

「日本の統治構造」著者の飯尾潤氏は、ナショナル・ミニマムと呼ばれる全国一律の行政サービスのための課題は、地方分権へ自治体の自立化と地元住民の選択によるシビル・ミニマムいわる、そこで暮らす市民が安全、健康、快適、能率的な生活を営む上で、必要不可欠な行政サービス

の充足をいかに図るかが課題と指摘。今後の大災害や経済恐慌に対し、杉並区は独自のシビル・ミニマムを実現するため健全な財政運営が必要と考える。

減税基金条例では、使い切り予算からの脱却、災害等から区民生活を守る財政のダム構築、効率的な資産運用を通して区民に「正の遺産」を残せるスキーム等の理由から同基金の意義を認識。しかし、未曾有の困難を経て、真に未来の世代に引き継ぐべきもの、最優先の課題は何かを再考し、区政運営全体を通して本件のさらなる検討を望む。

最後に我が会派が緊急要望した、小中学校普通教室へのエアコン設置実現に感謝申し上げます。

特別支援教育で済美養護学校のさらなる充実。特別養護老人ホーム増床の継続や高齢者向け住宅整備ビジョンの策定。障害者雇用の推進。区立小中学校の特別教室へのエアコン設置。

「日本の統治構造」著者の飯尾潤氏は、ナショナル・ミニマムと呼ばれる全国一律の行政サービスのための課題は、地方分権へ自治体の自立化と地元住民の選択によるシビル・ミニマムいわる、そこで暮らす市民が安全、健康、快適、能率的な生活を営む上で、必要不可欠な行政サービス

の充足をいかに図るかが課題と指摘。今後の大災害や経済恐慌に対し、杉並区は独自のシビル・ミニマムを実現するため健全な財政運営が必要と考える。

減税基金条例では、使い切り予算からの脱却、災害等から区民生活を守る財政のダム構築、効率的な資産運用を通して区民に「正の遺産」を残せるスキーム等の理由から同基金の意義を認識。しかし、未曾有の困難を経て、真に未来の世代に引き継ぐべきもの、最優先の課題は何かを再考し、区政運営全体を通して本件のさらなる検討を望む。



これまでの区政を振り返り、今後10年の杉並を拓く

民主・市民クラブ



河津利恵子

私たちは、政策的な観点から、また、財政運営が的確・適正になされているかの観点から審査した結果、平成22年度杉並区一般会計決算、各特別会計決算を認定する。

区長就任間もなく、所在不明の長寿高齢者の問題が発覚、これは社会問題となったが、おたつしや訪問事業へと発展。自治体が出ていって掘り起こし、高齢者の生活実態を把握し、介護保険サービス外の高齢者施策へつなげていくことが自治体に求められており注目している。

小中学校へのクーラー設置、保育園整備等は、喫緊の課題をとらえて対策を講じたものと評価。そして、杉並版事業仕分けを実施。対象事業や手法等さらなる進化を期待している。

東日本大震災後、災害時の自治体間の支援の必要性や、行政の継続計画の重要性が再認識された。災害時相互協定を結んでいる南相馬市への支援の取り組みを生かし、今後の危機管理対策を万全なものにしてほしい。

次に、今後の区政運営で特に課題と捉えているものについて、要望も含め意見を付しておく。

社会から孤立した一人暮らし高齢者への対策では、生活の質の低さや収入との相関関係が認められおり、貧困層の広がりを食い止めるとともに、コミュニティづくりの上でも、このような層への働きかけが必要である。ただきたい。



切実な区民要望に応える姿勢が不十分な決算認定に反対

日本共産党杉並区議団



くすやま美紀

2010年度は、働く貧困層の広がり、高齢者の社会保険料等の負担増で家計の消費と内需は冷え込み、日本全体に深い閉そく感が広がった。

7月に誕生した田中新区政には、山田前区政のもとで投げ捨てられた福祉の向上という自治体の責務を基本にすえた区政運営が求められた。今年4月の保育園入園申し込みで、千人以上の児童が認可保育所へ入れなかった。待機児解消をもつぱら無認可保育施設に頼ったことは認められない。

育の介護保険化となる「子ども子育て新システム」は、公的責任を投げ捨てるもので、まして待機児解消にならないことは明らか。新システムを肯定する区長の姿勢は認められない。

民間のストックがあるからと新規に区営住宅を増やさず、高齢者住宅の増設についても区営住宅の高齢者枠を増やしたというだけで、区民の切実な要望に全く応えなかった。

国民健康保険の資格証発行は907件、差し押さえは943件にのぼった。払いたくても払えない真に困窮している区民の実態に目を向け、必要な施策につなげることに力を注ぐべき。

今年度国保料の算定方式の変更で障害者世帯等の負担が増えた。2年間の経過措置後の対応について何らかの対策がなく、本気で区民のくらしを守る構えがなく問題である。



脱原発に向けて目標を定め、地域エネルギー政策の推進を

生活者ネット・みどりの未来



小松久子

3月の東日本大震災で、杉並区内でも多数の建物被害が発生。被害認定が比較的多い地域が、東京都の建物倒壊危険度調査では危険度の低い地域であった。

区立幼稚園の子供園化は納得のいかない説明を区が押し通すという山田前区政と変わらない姿勢が続いている。施設一体型の小中一貫教育は、すでに実施された各自治体では多くの問題点が指摘されている。

減税金条例については、廃止する議案を来年第1回定例会で提案という方針が唐突に示された。条例の廃止は基本方針の重大な変更であるが、減税金委

地域の市民センターをめぐる公民調達のあり方について、センター設置の目的と役割を原点に戻って確認し、入札制度等の再考を求める。委託先従業員の生活賃金を保障し、政策入札に切り替えることで、自治体の社会的責任の遂行に努めてほしい。

報酬のあり方について、行政委員だけでなく専門非常勤職員への報酬も、勤務実態に比して著しく不合理な金額が見られる。

市民目線での見直しを求める。長寿応援ポイント制度について、開始から2年経過し客観的に十分な各会計歳入歳出決算の認定に反対する。



議会日誌

29日	文教委員会(視察)
27日	都市環境委員会
21日	議会運営委員会(視察)
14日	議会運営委員会(視察)
7日	議会運営委員会
4日	決算特別委員会
3日	決算特別委員会
28日	議会改革特別委員会
27日	議会改革特別委員会
26日	道路交通対策特別委員会
22日	総務財政委員会
21日	災害対策特別委員会
20日	医療問題調査特別委員会
16日	都市環境委員会
15日	保健福祉委員会
14日	市民生活委員会
13日	議会運営委員会
12日	議会運営委員会
9日	議会運営委員会
8日	議会運営委員会
7日	議会運営委員会
31日	議会運営委員会
30日	議会運営委員会
25日	議会運営委員会
24日	議会運営委員会(視察)
23日	議会運営委員会(視察)
19日	議会運営委員会(視察)
18日	議会運営委員会(視察)
17日	議会運営委員会(視察)
10日	議会運営委員会(視察)
8日	議会運営委員会(視察)
5日	議会運営委員会(視察)
4日	議会運営委員会(視察)
28日	議会運営委員会(視察)
21日	議会改革特別委員会
14日	道路交通対策特別委員会
7日	議会運営委員会



監査委員の意見

9月13日に代表監査委員が説明した22年度決算等に関する意見の要旨です。



【各会計歳入歳出決算】

計数の正確性、財政運営の健全性、財産管理の適正性等に主眼をおき審査し、決算及び各附属書類は関係法令に準拠して調製され、その計数は誤りのないことを確認した。

【一般会計】

歳入歳出総額ともに増加し、この五年間で最大、単年度収支額は十億六千七百万円余と四年ぶりに黒字となっている。

不納欠損額は二億六千九百万円余と、四年ぶりに増加、収入未済額は五十億六千二百百万円余と、この五年間で最大。特別区税収入率(対調定)は九三・四%と、この五年間で最低となっている。

【国民健康保険事業会計】

歳入歳出総額ともに微減。不納欠損額は八億四百万円余と、四年ぶりに減少したが、収入未済額は五十五億七千九百万円余と、この五年間で最大。保険料収納率は六九・三%で、この五年間で最低となっている。

【老人保健医療会計】

老人保健制度が終了し、清算処理を行うための会計となつて

いる。清算処理期間は平成二十三年三月をもって終了した。

【介護保険事業会計】

歳入歳出総額ともにこの五年間で最大。収入未済額は制度創設以来はじめて減少。保険料収納率は四年ぶりに上昇し九四・五%となっている。

【後期高齢者医療事業会計】

歳入歳出総額ともに制度創設以降増加。保険料収納率は九六・七%となっている。

【総合的判断】

平成二十二年度当初予算はリマンショックによる経済危機の影響で区税収入や特別区財政交付金等前年度当初比六十億円

の歳入減を見込み、基金の繰り入れを大幅に増加し編成された。

七月に就任した新区長は、所信表明で十年先を見据えた基本構想の策定、「新しい公共」の発

想による区民との協働の推進、杉並版「事業仕分け」等による事業の検証・見直し、質の高い住宅都市の創出等を表明した。

【意見・要望】

①財政運営では、財政規律を確保した慎重な運営に努め、財政の健全性を堅持していくこと。

【基金運用状況】

計数の正確性、運用及び管理の適正性及び効率性等に主眼をおき審査し、各基金運用状況の

④区施設の改築等では、機能や規模等を精査し、環境や景観づくりへの配慮、維持管理の容易性、経済性の確保に努めること。

⑤民間委託や指定管理者制度の推進では、モニタリングを充実しサービスの質の確保を図るとともに、事業者において労働法令の遵守、雇用・労働条件への適切な配慮がなされるよう留意すること。

⑥国や都と連携し補助制度等の活用を図り、特定財源を積極的に確保すること。

⑦サービス利用者の負担のあり方では、受益者負担の適正化の観点から検討が求められること。

⑧資金運用では、引き続き安全性及び流動性を確保した上で、より効率的な運用に努めること。

⑨定数を含む中長期的な職員管理方針を確立し、職員の意欲・能力の向上に取り組むこと。

⑩役割を終えた施設・跡地等の効果的な活用について、多角的な検討を行うこと。

⑪財政運営では、財政規律を確保した慎重な運営に努め、財政の健全性を堅持していくこと。

⑫施策・事業の厳しい選択や実施後の検証・見直しのために、行政評価を軸としたマネジメントシステムの実効性を高めていくこと。

⑬役割を終えた施設・跡地等の効果的な活用について、多角的な検討を行うこと。

⑭役割を終えた施設・跡地等の効果的な活用について、多角的な検討を行うこと。

⑮役割を終えた施設・跡地等の効果的な活用について、多角的な検討を行うこと。

平成23年 常任委員会行政視察

委員会名	視察日	視察先	調査内容
総務財政	10月26日(水)～28日(金)	大分県 別府市	①別府市総合計画(平成23～32年度)について ②まちづくり出前トークについて
		福岡県 福岡市	①福岡市共働事業提案制度について ②事業仕分けについて
		福岡県 北九州市	①公共施設の省エネ・維持経費低減策(ESCO(エスコ)事業)について
区民生活	10月31日(月)～11月2日(水)	熊本県 熊本市	①校区自治協議会の取り組みについて ②2000人市民委員会について ③くまもと森都心プラザについて
		熊本県 八代市	①地域SNS「ごろっとやっちる」について ②地域振興に関する民間事業者との協定(寄付付きのワオン)について
		鹿児島県 鹿児島市	①商店街の活性化事業について
保健福祉	10月24日(月)～26日(水)	沖縄県 浦添市	①医療情報提供(メディカル インフォメーションセンター)事業について ②コミュニティソーシャルワーク事業について
		沖縄県 うるま市	①チェックリストを使用した介護予防事業について ②健康福祉センター「うるみん」について
		沖縄県 糸満市	①子育て応援デーについて ②福祉プラザ「すこやか館」について
都市環境	11月1日(火)～2日(水)	兵庫県 神戸市	①防災まちづくりについて ②エコロジー建築の推進について
		兵庫県 西宮市	①阪急西宮北口駅周辺再開発事業について ②都市緑化施策について
文教	10月31日(月)～11月2日(水)	沖縄県 名護市	①スポーツリハビリテーションセンターについて ②産官学連携協力による学園都市の取り組みについて
		沖縄県 那覇市	①なは教育の日について ②中核的生涯学習施設について
		沖縄県 沖縄市	①こども科学力向上事業について

|| 請願・陳情 ||

【趣旨採択】

◇認可外保育施設保護者に対する保育料補助の拡充に関する陳情(23陳情第35号)

【不採択】

◇上井草スポーツセンター内弓道場の利用料金引き下げに関する陳情(23陳情第25号)

【取り下げ承認】

◇杉並区内の子どもの居場所の放射線量計測に関する請願(23陳情第3号)

◇杉並区内の放射線量の測定に関する陳情(23陳情第9号)

=区議会トピックス=

区議会では、区民に開かれた区議会を目指し、これまで「議会改革に関する調査検討部会」等を設置し議会改革に取り組んできました。

本年4月の区議会議員選挙後の議会においては、議会改革特別委員会を新たに設置し、議会運営の基本原則等を規定する議会基本条例及び議会のあり方等を議論しています。また、「議会運営に関する新たなルール」について議論し、委員会での審査をより充実させるとともに、本会議・委員会の効率的な運営を目指しています。9月には区議会広報委員会を設置しました。区議会だより・区議会ホームページ等、より親しみやすい議会広報について検討を進めてまいります。

これからの時代にふさわしい区議会を実現するため、議会改革に積極的に取り組んでまいります。その取り組みについては、区議会だよりや区議会ホームページを通じて、区民の皆さんに随時お知らせします。



議案等の概要と審議結果

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 平成23年10月7日議決 (※は9月13日)

件名	概要	杉自	公明	民社	共産	ネみ	自民	無区	創新	みん	無	共生	結果
杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例等の一部を改正する条例	指定管理者として管理の業務を行うことができない法人等に関する規定の創設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区特別区税条例等の一部を改正する条例	寄附金税額控除の適用下限額の引下げ等	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	○	○	○	可決
杉並区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	災害弔慰金を支給する遺族の範囲の拡大等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区体育施設等に関する条例の一部を改正する条例	大宮前体育館の使用料の設定等	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成23年度杉並区一般会計補正予算(第2号)	東日本大震災を踏まえた防災力の強化、放射性物質に対する区民生活の不安解消、区債の繰上償還など21事業の補正、債務負担行為・地方債の補正のため、69億5,315万円の追加。予算総額1,563億2,244万4千円	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成22年度杉並区一般会計歳入歳出決算	歳入決算額：1,615億7,831万4,903円、前年度比3.4%増 歳出決算額：1,536億4,895万7,309円 前年度比2.7%増 差引残額：79億2,935万7,594円	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	×	×	×	○	認定
平成22年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額：484億3,734万9,119円、前年度比0.9%減 歳出決算額：468億2,062万1,608円 前年度比0.1%減 差引残額：16億1,672万7,511円	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	×	×	○	認定
平成22年度杉並区老人保健医療会計歳入歳出決算	歳入決算額：3,836万7,724円 歳出決算額：3,836万7,724円 ※老人保健医療会計は平成19年度までの老人保健法に基づく医療給付の経過措置が3年間となっていたため、平成22年度をもって終了	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	認定
平成22年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額：301億315万639円、前年度比5.2%増 歳出決算額：297億6,628万5,139円 前年度比4.7%増 差引残額：3億3,686万5,500円	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	○	×	○	認定
平成22年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	歳入決算額：104億2,730万234円、前年度比2.9%増 歳出決算額：100億8,987万3,666円 前年度比1.2%増 差引残額：3億3,742万6,568円	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	○	×	○	認定
地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分とした損害賠償額の決定の報告及び承認について ※	区立浜田山小学校教室内で発生した事故に関する損害賠償額の決定の報告。賠償金額748,680円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
平成22年度健全化判断比率について ※	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく「健全化判断比率」の報告を聴取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告
議員の派遣について ※	杉並区とソウル特別市瑞草区は友好都市協定締結20周年を迎えることから杉並区と杉並区議会が合同で訪問し、友好親善を一層深めるため、瑞草区庁長からの招請及び杉並区長からの派遣依頼に基づき議員を派遣する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
杉並区議会会議規則の一部を改正する規則	区議会に協議・調整を行うための場の規定整備	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
杉並区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	選挙管理委員の報酬額の改定	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	否決

《会派名・構成人数》

杉自/杉並自民区政クラブ(11人)、公明/杉並区議会公明党(8人)、民社/民主・社民クラブ(7人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、ネみ/生活者ネット・みどりの未来(5人)、自民/自由民主党杉並区議団(3人)、無区/無所属区民派(2人)、創新/創新(2人)、みん/みんなの党杉並(1人)、無/無所属(1人)、共生/共に生きる杉並(1人)

区議会広報委員会
(平成23年9月13日)

委員 長	北 明範
副委員 長	吉田 あい
委員	今井ひろし
委員	山本あけみ
委員	富田 たく
委員	すぐる奈緒
委員	けしば誠一

お知らせ

◆住所・電話番号変更

市来とも子議員(民社)
本天沼3-34-38
ヒルトップマンション104
5938-0802

◆住所変更

富田たく議員(共産)
高円寺南3-59-7
メイン・オーゼ301

◆電話番号変更

田中ゆうたろう議員(杉自)
6382-6973

◆住所変更

原田あきら議員(共産)
成田東3-3-18
福田コーポ5-204
090-3109-11524

◆住所変更

すぐる奈緒議員(ネみ)
高円寺北1-27-8-403
3338-8587

編集後記

▽区議会だより第210号をお届けします。

▽今回は、平成22年度決算審査を行った第3回定例会を中心にお知らせします。

▽新たに区議会広報委員会が発足しました。本号から新しい委員で編集していきます。

▽一面には委員会視察の写真を掲載し、写真の説明をより詳しくする等、区議会に関心を持っていただけるよう編集しました。今後も親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。

▽お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局までお寄せください。

お悔やみ

区議会議員 関昌央氏(自民)は平成23年9月30日、逝去されました。59歳。

関氏は、平成3年4月の選挙で初当選以来、文教委員長、区民生活委員長、監査委員等の要職を歴任し、6期20年余にわたって活躍されました。

ご冥福をお祈りいたします。

関昌央議員 逝去